

地域銀行の要注先債権等の健全債権化等に向けた取組み実績

1. 経営改善支援の取組み内容

地域銀行における経営改善支援の取組み内容をみると、ほとんどの銀行で a コンサルティング機能・情報提供機能を活用して支援先の経費節減、業務再構築等に助言を行い、また、多くの銀行が、b 業務再構築等の助言を行うため経営コンサルタント・公認会計士等の外部専門家を支援先に紹介しているほか、c 自行から人材を派遣し再建計画の策定等の支援を行っている。

2. 経営改善支援の成果

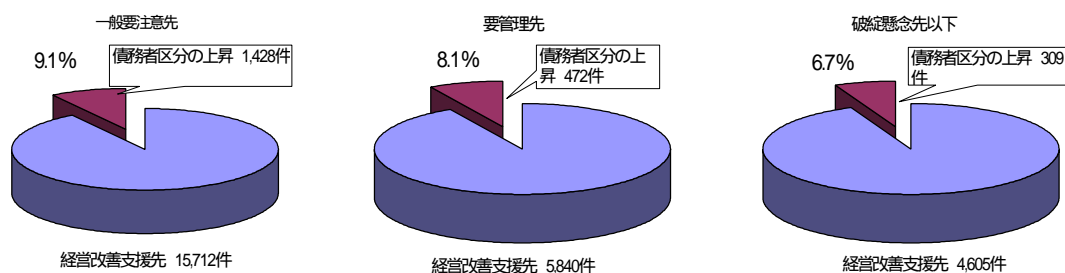
(1) 債務者の意識の高まり

銀行やコンサルタントからの助言や再建計画の策定を通じ、財務管理の重要性、自社が抱える経営上の問題点、財務情報の開示の重要性などについて経営者の意識が高まってきている。

(2) 債務者区分の上昇

a 概要

地域銀行が経営改善支援を行った債務者（総数 27,300 件）のうち、債務者区分が上昇した先は 2,209 件（8.1%）となる。更に債務者区分毎に見ると以下の通り。



b 主な具体的事例

イ．債務者と銀行の間話し合いにより、両者で経営改善に対する共通の認識が築かれた場合や、ロ．外部専門家と連携して適切な助言を行うことができた場合に、債務者の経営改善が成功している。

3．経営改善支援の主な課題及び対応例

(1) 債務者側の事情

a 課題

- ・抜本的な経営改善の必要性の意識の共有までに時間がかかる。
- ・財務専門担当者が不足していること等から資料作成が困難。

b 対応例

- ・銀行から提供できる情報を増加するなど経営者に理解してもらう工夫を実施。
- ・粘り強く現状認識・経営改善の必要性について説明を行う。

(2) 銀行側の事情

a 課題

- ・中小企業再生支援協議会や企業再生ファンド等の外部機関の利用を含めた支援策の策定に必要な法律や税務などの専門知識の不足。
- ・専門分野や業務全般にわたる助言やビジネスマッチング情報の充実等経営強化策への支援に必要なノウハウ・人材の不足。

b 対応例

- ・税理士や経営コンサルタント等外部専門家との連携や研修により人材を確保。